

## 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 売木村

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
625.0	39.2	664.2

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	930.4	898.2	32.2	32.2	1,262.9	1.1	
温泉施設会計	102.6	102.6	0.0	0.0	110.2		
普通会計	1,033.0	1,000.8	32.2	32.2	1,373.1	1.1	基金から72.9 百万円繰入

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
			—							法適用企業
			—							法適用企業
			—							法適用企業
簡易水道会計	(歳入) 107.2	(歳出) 106.6	(形式収支) 0.6	(実質収支) 1.2	798.3	87.2	—	—	—	法非適用企業
下水道会計	(歳入) 60.2	(歳出) 58.8	(形式収支) 1.4	(実質収支) 0.9	414.8	45.5	—	—	—	法非適用企業
介護サ(デイ)会計	(歳入) 30.1	(歳出) 30.4	(形式収支) △ 0.3	(実質収支) 3.0			—	—	—	法非適用企業
国保(事業)会 計	(歳入) 89.6	(歳出) 82.5	(形式収支) 7.1	(実質収支) 6.9		13.4	—	—	—	
国保(直診)会 計	(歳入) 63.8	(歳出) 61.6	(形式収支) 2.2	(実質収支) 2.2		13.5	—	—	—	
老人保健会計	(歳入) 99.5	(歳出) 97.2	(形式収支) 2.3	(実質収支) 0.0		10.8	—	—	—	
介護(事業)会 計	(歳入) 95.9	(歳出) 92.1	(形式収支) 3.8	(実質収支) 0.6		24.3	—	—	—	
介護(サ)会計	(歳入) 11.6	(歳出) 11.6	(形式収支) 0.0	(実質収支) 0.0		0.0	—	—	—	
	(歳入)	(歳出)	(形式収支)	(実質収支)			—	—	—	
	(歳入)	(歳出)	(形式収支)	(実質収支)			—	—	—	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
			-							法適用企業
							-	-	-	
							-	-	-	
							-	-	-	
							-	-	-	
							-	-	-	
							-	-	-	
							-	-	-	
							-	-	-	
							-	-	-	
							-	-	-	
							-	-	-	
							-	-	-	

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.132	実質収支比率	5.2
実質公債費比率	24.0	経常収支比率	82.6

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。